

令和2年度
中期財政見通し

多 摩 市

令和2年2月



1. 令和2(2020)年度「中期財政見通し」について

本市では、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市としての取り組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成しています。

少子化・高齢化が急速に進む中、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度を構築し、次世代に安定的に引き渡していくため、社会保障と税の一体改革が進められており、令和元年度には消費税率の引き上げと法人税等各種の税制改正、幼児教育・保育の無償化など、本市の財政運営にも大きく影響する改正が行われました。住民に身近な自治体の役割として、歳出予算に占める社会保障関係経費は年々増加しています。こうした背景から、長期的視点での先行きは厳しいものにならざるを得ないと考えています。また、多摩ニュータウン開発とともに多くの公共施設等を整備してきた本市においては、これらの適切な維持管理と更新が大きな課題となっています。令和2年度は社会保障関係経費の増加に加え、パルテノン多摩の改修工事が始まることなどから一般会計の予算規模が過去最大となっています。一方、市内各駅周辺では、企業進出や区画整理事業など新たな活気とにぎわいが生まれる状況もあり、施設改修などの機会を今までにないまちづくりの大きな転換期ととらえ、将来を見据えて、持続可能で魅力的なまちづくりを進めていきます。

2. 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

現行の税財政制度が継続することを前提に、方向性が明確な制度改正を一部織り込み、推計するものとします。

(2) 推計期間

令和2(2020)年度から令和5(2023)年度までの4年間とします。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めておりません。

【参考】大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3. 本市の取組み姿勢

(1) 公共施設等の老朽化対策と事業実施手法の選択

急速に進む公共施設等の老朽化対策を進めていくことは、本市の大きな取組み課題の一つです。特に令和2年度以降は、パルテノン多摩や中央図書館等の大規模な全市的施設の改修工事等に取り組む時期に入ります。

更新事業の実施にあたっては、従来手法に加えて民間資金等の活用についても検討するとともに、国や都の補助制度やこれまで積み立ててきた基金、世代間の公平負担の観点から地方債なども効果的に活用し、財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 基金の活用

大規模な公共施設の更新や都市施設の更新に備え、これまで計画的に基金を積み立ててきました（令和元年度末で公共建築物等整備保全基金、都市計画基金あわせて約97億の見込み）。令和3年度には施設更新費用がピークをむかえる予定であり、基金を活用して財政負担を軽減するとともに、今後予定される市庁舎の建て替えや、中長期的な公共施設等の更新も見据えながら、計画的な基金積み立てや取り崩しを行っていきます。

イ 都市計画税の活用

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用できるようになりました。

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきており、新たな活用先として、都市の機能更新に充てていきます。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてには適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次活用していきます。

なお、今後数年はパルテノン多摩や中央図書館など、予算規模の大きな事業が重なるため、各年度の都市計画税に加え、これまで積み立ててきた都市計画基金や地方債も活用することで、年度間での都市計画税の効果的な活用を行っていきます。

(2) 持続可能な市政運営体制の構築を目指して ～「しくみの転換」のさらなる推進～

本市は、昭和61年の第1次の「多摩市行政改革大綱」を皮切りに、平成28年度から令和元年度を計画期間とする「多摩市行財政刷新計画」まで、8次にわたり行財政の改革に連続と取り組んできています。

ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は財政の健全性が保たれていることを示しており、財政調整基金をはじめとした基金残高も増加しています。社会保障

に係る歳出予算が年々増加しているにもかかわらず、こうした決算数値を実現できたのは、過去からの取り組みによる人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取り組み効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、過去からの継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であると考えています。

しかし、今後の財政の見通しでは、歳入では市税がほぼ横ばいである一方、歳出では高齢化や社会資本の老朽化の進行により、社会保障や老朽化施設の更新等に要する経費の増加が顕著です。また、人件費と公債費が増加傾向に転ずる見込みであることに加え、社会保障関連経費に充てる一般財源は、これまで以上の速度で増加し、財政状況は、より一層厳しさを増すことが見込まれます。

基金の取り崩しや借金に依存することなく、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、サービス水準と健全性を維持・向上していくためには、歳入を増やすための取り組みや事務事業を最適化するための見直しが不可欠です。

「多摩市行財政刷新計画（平成28～31年度）」から取り組んでいる「しくみの転換」とは、多様な主体に公共サービスの提供主体になっていただくことや、新たな技術・手法の導入により市民サービスの向上と効率的な事業運営の両立を図る取り組みです。

令和2年度以降も、民間のアイデアやノウハウを計画の立案段階からとり入れるなど、公民連携の取り組みをさらに広げるとともに、AI技術やRPAをはじめ最新のICT技術の研究・活用に取り組むなど、「人から人」のみでなく「人から技術」への転換も見据え、「しくみの転換」の更なる推進など、行財政改革の取り組みを進めていきます。

加えて、次の世代に過度な負担をかけないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、平成28年11月に更新した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、公共施設の機能集約や総量の縮減を図りつつ、時代のニーズに合わせた施設サービスの提供や施設の機能転換に、適切に取り組んでいく必要があります。

※参考：

財政力指数（単年度）〔1.108〕	・・・	都内：6位	全国：20位
自主財源比率〔64.27％〕	・・・	都内：4位	全国：48位
公債費負担比率〔5.1％〕	・・・	都内：3位	全国：8位
地方債現在高／標準財政規模〔47.00％〕	・・・	都内：2位	全国：7位
投資的経費比率〔5.81％〕（※）	・・・	都内：24位	全国：768位

***「全国都市財政年報（日本経済新聞出版社）2018年度決算」より

- ①「都内順位」「全国順位」は、それぞれ都内26市・全国都市自治体791都市の中での順位
- ② 各指標の順位は、一般に数値が良いとされる方からの順位

（※）投資的経費比率は、投資的経費の割合が多い団体を上位としています。

(3) 事業費の精査について

今回の「中期財政見通し」は、一定の条件下の試算数値をもとに作成したものであり、各年度の予算化にあたっては、より精査した形で、各年度に反映していきます。

大きな傾向として、引き続き社会保障関係経費が増加する見通しであり、市税等の一般財源への負担が年々厳しくなる見込みです。なお、今回の推計には、不確定な要素は含んでいません。

4. 4年間の中期財政見通し

(1) 4年間の財政規模など（令和2年2月現在の想定）

ア 予算規模など

今回の推計では、令和2年度以降、令和5年度までの4年間の予算規模（一般会計）は約2,390億円となります。【図表1参照】

※令和3年度以降の普通建設事業費等は、後述の「大きな財源を伴う施設整備等」のA・B区分の事業費を実施するものとして作成しています。

イ 歳入について

市税では、個人市民税については、生産年齢人口の減少があるものの、税制改正等による増要因もあり、ほぼ横ばいと見込みました。法人市民税については一部国税化の影響による減のほか、企業業績見込みや新規の企業進出等を見込みました。固定資産税については、新規事業所等の整備予定のほか固定資産税評価替えの影響による増を見込む一方、経年に伴う償却資産の減などを見込みました。

市債については、普通建設事業費の財源とするため、4年間の合計で約128億円を見込みます。繰入金（基金）も普通建設事業費等に連動するものです。その他の収入（税連動交付金ほか）では、地方消費税交付金の増額や法人事業税交付金の創設に伴う増を見込んでいます。

ウ 歳出について

人件費については、職員の世代交代などから、一人当たりの人件費は減少傾向にあるものの、市民ニーズの多様化や国制度への対応等により必要な職員数が増加するとともに、令和2年度からは、会計年度任用職員制度が導入されることにより、人件費の増加が見込まれます。

扶助費については、引き続き増加が見込まれます。引き続き増加傾向である障害福祉費のほか、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により大幅に伸びています。特別会計への繰出金は国民健康保険では被保険者数の減少や保険税率の見直しにより、全体としては減少傾向と見込まれるものの、高齢化の進行や、一人当たりの医療費の増加等により、介護保険や後期高齢者医療は今後も増加が見込まれています。

普通建設事業費については、パルテノン多摩や中央図書館など全市的施設の更新・整備を予定しているため、大幅に増加する見込みです。

エ 事業実施に向けた留意点

令和2年度以降も、引き続き扶助費や繰入金の伸びが見込まれる中、普通建設事業などの計画事業を着実に実施するには、地方債（借入れ）や繰入金（基金充当）の活用は有効な手法となりますが、持続可能な財政運営を進めるためには、地方債・基金繰入とも、有限な手法として十分留意した上での活用が必要です。また、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」等による公共施設のマネジメント（施設の有効活用や再編、長寿命化）の視点が非常に重要です。

パルテノン多摩等、大規模な公共施設の更新を行うことから、後年度の公債費負担を考慮し、起債だけではなく、これまで計画的に積み立ててきた基金も有効に活用するとともに、事業手法についてもできるだけ財政負担が少なくなるよう検討実施していきます。また、市税をはじめとする各歳入の着実な収納や効率的な事務事業の執行、公共施設の見直しを含む不断の見直しの取り組み等を通じて、必要な財源を生み出すことも重要な取り組みです。

図表 1 中期財政見通し【令和2年度から令和5年度】

単位：百万円

項目					4年間 合計
	2年度	3年度	4年度	5年度	
歳入					
市税	28,860	28,706	28,744	28,817	115,127
市債	3,578	5,993	2,213	973	12,757
国庫支出金	10,347	9,877	9,997	10,057	40,278
都支出金	8,197	8,633	8,381	8,331	33,542
繰入金(基金)	1,213	5,117	2,220	1,450	10,000
その他の収入	6,875	6,709	6,843	6,889	27,316
合計	59,070	65,035	58,398	56,517	239,020
歳出					
人件費	8,957	8,899	8,837	8,948	35,641
扶助費	16,584	16,991	17,230	17,451	68,256
公債費	2,012	2,007	2,558	2,510	9,087
物件費	11,097	10,962	10,921	10,884	43,864
補助費等	6,910	7,102	7,022	7,042	28,076
繰出金	5,357	5,640	5,795	6,015	22,807
その他	606	507	606	613	2,332
普通建設事業費	7,547	12,927	5,429	3,054	28,957
合計	59,070	65,035	58,398	56,517	239,020

〔注〕本表では、繰入金（基金）の項目の、公共建築物等整備保全基金や都市計画基金、財政調整基金などの活用により、歳入・歳出の収支対応を行なっています。

※上記の表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、現時点での想定で概ね60億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

(2) 社会保障関係経費の見通しと一般財源負担の見通し～大幅な伸びと財政負担の増～
 今回の推計における社会保障関連経費（扶助費および繰出金）総額の推移と、地方負担分（一般財源）の見込みは以下の通りです。扶助費、繰出金とも今後も伸びが見込まれ、特に繰出金の伸びは、直接、一般財源負担の増加に繋がります。

多摩市では、健幸都市（スマートウェルネスシティ）を実現するため、人生を「いきいき」と「自分らしく」生ききるための様々な取り組みを進めています。市民が健幸になることは、社会保障関連支出の増加抑制にも繋がるものと考えています。

社会保障関連経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和2年度①	令和3年度	令和4年度	令和5年度②	②-①比較
扶助費 a	16,584	16,991	17,230	17,451	867
繰出金 b	5,357	5,640	5,795	6,015	658
計 (a+b)	21,941	22,631	23,025	23,466	1,525
一般財源分の伸び (対前年度)		381	202	266	849

※繰出金は国民健康保険、介護、後期高齢者医療の3特別会計で試算

(3) 税制改正の影響見込

～地方法人課税への影響・・・消費税率が上がって市の歳入は増加したものの…～

税制改正に伴う法人市民税等への影響額試算は以下のとおりとなります。

社会保障財源を充実させる趣旨から、令和元年10月から消費税率が引き上げられ、地方消費税交付金が増となっています。交付額が平年度化する令和3年度には約4億円の増を見込みます。一方、国による地方税財源の偏在是正措置として同時に実施される法人市民税率の引き下げによる減収が約4億5,000万円見込まれます。また、法人市民税の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が創設され、平年度化されると約2億円の増収が見込まれるため、歳入トータルでは約1億5,000万円（平年ベース）の増が見込まれます。しかし、消費税率10%時の消費税負担（歳出増約3.5億円）を加えるとトータルではマイナスとなっています。

税制改正に伴う法人市民税等への今後の影響額試算

単位：百万円

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	消費税率	10%	10%	10%	10%
	8%から10%への引上げ分	726	478	478	478
	軽減税率影響額	△ 119	△ 78	△ 78	△ 78
	地方消費税交付金 a	607	400	400	400
2	法人市民税率	9.7%→6%	6.0%	6.0%	6.0%
	法人市民税 b	△ 254	△ 450	△ 450	△ 450
3	法人事業税交付金 c	120	192	199	205
4	計 (a+b+c)	473	142	149	155

※各項目の増減見込額を一覧にしたもの。

※このほか、消費税10%引き上げと共に、自動車取得税の廃止と自動車税・軽自動車税への環境性能割の導入された。

※R2年度は地方消費税交付金が13ヶ月分交付されるため、一時的に大きな歳入となる

5. 項目別の見通しと課題

(1) 歳入

(市 税)

歳入の根幹である市税は、個人市民税はほぼ横ばいが続く中、平成5年以降固定資産税が最大の費目となっています。

近年では、新たな集合住宅の建設等による人口流入が、固定資産税や個人市民税の増収につながっているほか、誘致企業等の設備投資に係る固定資産税（償却資産分）が近年最大の増収要因となっています。また、多摩センター駅周辺の土地処分も進み、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でも大規模な再開発が進行するなど、今後の増収が期待され、市税の一部には明るいきざしが見られます。

しかし、法人市民税については、新たな誘致企業等で一定の増が期待されるものの、景気動向に大きく左右され安定しないほか、国の税制改正による一部国税化や法人課税実効税率の引下げによるマイナスの影響が生じています。また、個人市民税については、ふるさと納税制度により令和元年度で2.7億円以上の金額が寄付控除により流出しているほか、今後は生産年齢人口の減少が見込まれ、中長期的には厳しい状況が想定されます。こうした状況を踏まえ、市税の動向を慎重に見極めていく必要があります。

(市 債)

平成28年に策定した多摩市行財政刷新計画において、平成28年度からの4年間で起債額を100億円以内とする目標をたてました。その後、市債の発行抑制や当時見込まれていた工事の延期等もあり、目標値よりも大幅に少ない、57億円程度に市債の発行を抑えることができる見込みです。しかし、今後パルテノン多摩や中央図書館の更新等、大型公共施設の整備・改修が予定されているため、起債額は増加していきます。

公共施設は、今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、市債の活用は有効な手法となります。しかし、元金の返済に加え利子の負担が生じることも踏まえ、将来の見通しを立てた計画的な借入れを行うとともに、毎年度の予算編成にあたっては、更なる金額の精査をしていく必要があります。

(国庫支出金・都支出金)

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合も大きくなっており、近年、児童福祉や障がい福祉に関する歳出が大きく伸びているため、それらに連動した国・都補助金等が増加傾向にあります。

（その他の収入）

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右される要素があります。情勢判断のうえ、適宜見直しを行なう必要があります。

地方消費税交付金は、消費税率引き上げに伴って大幅に増加しましたが、同時に法人市民税の一部国税化による減収と、法人市民税の減収補てんとして、法人事業税交付金が創設される予定であり、平年度化すると歳入としては約1.5億円の増額が予想されます。

繰入金については、令和2年度予算では、都市計画基金や公共建築物等整備保全基金などの特定目的基金を大きな財源を伴う施設整備等の財源の一部として見込みましたが、令和3年度に普通建設事業費がピークを迎えるため、令和2年度については繰り入れを一部抑制しています。令和3年度以降は、実際の予算編成を通じて必要な額を繰り入れるものとします。

（2）歳出

（人件費）

令和2年度は5年毎に実施される国勢調査に伴う調査員の報酬、また国の制度改正により会計年度任用職員制度が導入されることなどから大幅に増加しています。近年では、職員の世代交代等により職員の平均年齢が下がってきたため職員一人当たりの人件費は減少してきているものの、社会保障分野の事業量の増加、新たな施策展開などに人員体制の拡充が必要となる分野が出てきており、職員数は増加してきています。

（扶助費）

児童福祉関連では、児童数の減少により児童手当等が減少傾向にありますが、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったこと、また待機児童対策として新たに認可保育園を新設したこと等により大幅に増加しています。

生活保護費の伸びは以前よりは鈍化しているものの、引き続き微増の見込みであり、障害福祉サービス費も引き続き大幅な増加傾向が継続しています。

（公債費）

新規発行額の抑制の一方で、過去に借入れた地方債の償還が順次終了してきたことから、減少傾向が続いてきました。今後は本市の大きな課題である、公共施設や都市基盤の老朽化に対応し、適切な維持管理と利用者の安全確保を図るとともに、時代変化に対応した機能改良を進めるため、市債の借入れを見込んでいます。令和2年度以降は大規模な公共施設の更新をむかえ起債も増加するため、公債費についても増加傾向となります。

現在の公債費の水準は、全国的にみても非常に低い状況にあり、今後も他の団体と比較すると低い水準で推移すると見込んでいます。また、これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用することができるようになりました。そのため、公債費に関しても都市計画税を活用し、一般財源への影響を少なくしていきます。しかし、社会保障関係経費が年々増加し財政の

硬直化が進む中では、経常経費である公債費の増加は経常収支比率も上昇につながるため、十分に留意が必要です。

（物件費）

ここ数年は、学童クラブの新設や労務単価の上昇等により増加傾向にあり、令和元年10月から消費税率引き上げに伴う影響もあり、大幅に増加してきています。

近年、公共施設の更新に伴い、高効率の照明・空調設備等の導入により光熱水費の軽減が図られているものの、バリアフリー化や利便性向上などのためエレベーター等のこれまでなかった設備を導入することにより、保守委託や光熱水費等の物件費が増加する場合があります。そのため、公共施設の改修にあたっては、利便性向上だけではなく、ランニングコストも考慮したうえで改修等を行っていく必要があります。また、業務の効率性や行政サービスの利便性向上を図る上では、ICT技術の導入を適切に活用していく視点が必要ですが、ICTシステムは一定年限ごとの更新が必要となることに加え、セキュリティ強化対策も喫緊の課題となっており、物件費上昇の要因にもなっています。

（補助費等）

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約1/3を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

（繰出金）

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

「国民健康保険特別会計」については、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、国の激変緩和措置額が年々減少する中で一時的には赤字繰出しの増加も想定されますが、保険税率の見直し及び被保険者数の減少などにより繰出金は年々減少することが見込まれます。「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」は高齢化の進行により年々被保険者は増加しており、今後も大幅な増額が見込まれます。

本市では、健幸都市（スマートウェルネスシティ）を実現するため、人生を「いきいき」と「自分らしく」生ききるための様々な取り組みを進めています。市民が健幸になることにより、社会保障関連支出の増加抑制にも繋がるものと考えています。

（普通建設事業費）

小・中学校の施設については、大規模改修の目安とされる建設後30年を順次迎え、計画的に大規模改修を行ってきていますが、今後はさらに市域の6割を占めるニュータウン開発に伴い高い水準で整備された多くの公共施設や道路・橋りょう、公園、下水道※が一時に更新の時期を迎えます。また、近年の記録的な猛暑を踏まえ、小中学校への空調設備

の整備を行うなど、新たなニーズへの対応等も行う必要があることから普通建設事業費の増加が見込まれます。

そのため、平成30年2月に更新したストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画によりコストを平準化した計画的な更新を行うとともに、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、将来にわたって市民生活を豊かに保つため、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、公共施設の総量を縮減していきます。

※下水道の更新費用は下水道事業会計への補助費として計上されます。

【用語解説】

- 市 税：市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税
- 市 債：普通建設事業など、特定の用途にあてる目的で借り入れる資金
- その他の収入：地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等
- 財源対策：財源の不足を補うための対策としての基金からの繰入れなど
- 人 件 費：職員の給与や委員等の報酬等
- 扶 助 費：社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費
- 物 件 費：消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など
- 補助費等：補助金や交付金、一部事務組合への支出など
- 繰 出 金：後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出
- 普通建設事業費：施設建設や道路・橋りょうの新設など、長期間にわたり効果が持続する経費

6. 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和2年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、令和3年度以降の内容には、流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	9,265,387	13,806,788	5,207,971	3,227,709	1,383,101
国庫補助	1,078,838	467,588	598,001	648,461	198,755
都補助	493,168	373,604	217,475	266,325	88,250
地方債① (内公債費を都市計画税で償還するもの)	3,975,180 (1,866,000)	6,019,300 (3,730,000)	2,383,400 (1,590,000)	812,700 (0)	318,000 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	209,075 (100,000)	3,919,075 (3,910,000)	372,075 (370,000)	2,075 (0)	2,075 (0)
一般財源② (内都市計画税を活用するもの)	3,509,126 (1,172,987)	3,027,221 (958,386)	1,637,020 (692,279)	1,498,148 (627,900)	776,021 (79,625)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

※令和2年度は補正予算で対応する予定のものも一部含まれています。

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

《基本的な考え方》

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等

優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等

優先度C:政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で四捨五入しているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
1	学校跡地施設の活用	○旧南永山小学校の校舎、体育館等は、多摩消防署飯庁舎の解体工事（令和2年度予定）にあわせて解体する。 ○東京都へ売却した旧西愛宕小学校用地における都営住宅建設に支障となる地中埋設物（杭）の撤去に関する負担金を見込む。	旧南永山小学校舎等解体工事（1年目）	旧南永山小学校舎等解体工事（2年目）					約5.7億	企画政策部 行政管理課	A
		事業費	216百万	350百万							
		国庫補助									
		都補助	50百万	50百万							
		地方債	150百万	262百万							
		その他									
		一般財源	16百万	38百万							
一般財源（都市計画税分）											
2	市役所本庁舎整備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年（2029年）度までの建て替えを視野に、新たな庁舎の整備を行う。	市役所本庁舎建替基本構想策定支援業務委託（1年目）	市役所本庁舎建替基本構想策定支援業務委託（2年目）	基本計画策定、基本・実施設計				約0.2億	企画政策部 行政管理課	R2・R3はA、 R4以降はC
		事業費	0	11百万	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	0	11百万							
一般財源（都市計画税分）											
3	旧東永山小学校用地土地交換	○多摩市の重要な医療拠点である日本医科大学付属多摩永山病院の建替えに向けて、旧東永山小学校用地と独立行政法人都市再生機構（UR）が所有する旧多摩ニュータウン事業本部用地（UR局舎跡地）を土地交換し、病院開設用地を確保する。	UR局舎用地建物等解体工事設計委託	UR局舎用地建物等解体工事 土地交換差金支払					約4.6億	企画政策部 行政管理課	「UR局舎用地建物等解体工事設計委託」、「土地交換差金支払」はA、「UR局舎用地建物等解体工事」はB
		事業費	5百万	451百万							
		国庫補助									
		都補助		50百万							
		地方債		200百万							
		その他									
		一般財源	5百万	201百万							
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
4	多摩センター駅前広場管理棟の改修	○多摩センター駅バスロータリー前にある「多摩センター駅前広場管理棟」は建築から30年以上が経過している。 ○警視庁、京王電鉄バス（株）、東京法務局に当該施設の一部貸付を行っており、安全に使い続けるために大規模改修を行う。		基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	企画政策部 行政管理課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源（都市計画税分）											
5	住民情報システム管理運営事業（情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費）	○住民情報システムの機器は平成24年度導入から平成29年で5年が経過したため、住民情報システム及び主要ネットワーク機器の更新を行った。したがって次期システム更新は現行システムの保守期限である令和4年度を予定しているため、これに向けて更新の仕様を検討・確定していく。 ○令和2年度に現在利用しているデータセンタが廃止されるため、他のデータセンタへ機器を移設する。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約3.8億	企画政策部 情報システム課	R2・R3はA、 R4以降はC
		事業費	197百万	173百万	事業費等未定						
		国庫補助	5百万	1百万							
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	192百万	172百万							
一般財源（都市計画税分）											
6	総合事務管理システム管理運営事業（電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費）	○平成26年度にシステムの契約を更新した総合事務管理システムについて、同システムを収容しているデータセンターの閉鎖期限（令和2年度）にあわせ、システム更新を実施する。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約11.6億	企画政策部 情報システム課	R2はA、R3 以降はB
		事業費	253百万	227百万	227百万	227百万	227百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	2百万	2百万	2百万	2百万	2百万				
		一般財源	251百万	224百万	224百万	224百万	224百万				
一般財源（都市計画税分）											
7	所管課仮想基盤運営事業	○令和2年度に所管課システム用仮想基盤サーバが保守期限となるのにあわせ、公共機関専用のIaaSに切り替える。	サーバ移転費用(各システム) システム利用料(各システム) 電算機管理運営経費	システム利用料(各システム) 電算機管理運営経費	システム利用料(各システム) 電算機管理運営経費	システム利用料(各システム) 電算機管理運営経費	システム利用料(各システム) 電算機管理運営経費		約3.5億	企画政策部 情報システム課	R2はA、R3 以降はB
		事業費	128百万	55百万	55百万	55百万	55百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	128百万	55百万	55百万	55百万	55百万				
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
8	庁舎増改築 基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課	R2はA、R3 以降はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
一般財源（都市計画税分）											
9	庁舎維持保 全事業	○今後の庁舎のあり方が決定され、新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の年月を要することから、この間庁舎としての機能を維持できるよう設備等の状況を見ながら必要な改修を行う。	自動火災報知盤改修 工事 放送設備改修工事	本庁舎電話交換機更 新					約0.4億	総務部 総務契約課	R2はA、「本 庁舎電話交 換機更新」は C
		事業費	34百万								
		国庫補助		事業費等未定							
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	34百万								
一般財源（都市計画税分）											
10	災害対策経 費（同報系 防災行政無 線更新工 事）	○防災行政無線（同報系）の親局（アナログ）及びアナログの屋外子局が設置から30年近くが経過しており、老朽化も進んできているため、平成30年度に設計を実施し、令和元年度からの2カ年で緊急防災・減災事業債を使用して防災行政無線のデジタル化工事を計画的に実施する。	防災行政無線デジタ ル化工事						約3.9億	総務部 防災安全課	A
		事業費	387百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	387百万								
		その他									
		一般財源	0百万								
一般財源（都市計画税分）											
11	家屋管理シ ステムの構 築及び家屋 特定調査業 務委託（家 屋全棟調 査）	○令和6年度の評価替えに合わせ、令和3年度から令和5年度にかけて家屋図を電子化し管理できるシステムを導入するとともに、航空写真データと突合することで市内の未評価家屋等を特定する。	家屋管理システムの 構築及び家屋特定調 査業務委託	家屋管理システムの 構築及び家屋特定調 査業務委託	家屋管理システムの 構築及び家屋特定調 査業務委託				未定	市民経済部 課税課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2～6)	所管課	優先度
12	連光寺複合施設改修工事	○大規模改修時期に併せ、令和4年度にコミュニティ会館として再構築する。	基本・実施設計業務委託 改修工事 工事監理業務委託 引越し運搬費	改修工事 工事監理業務委託 引越し運搬費 ※初度備品、消耗品費は金額未定					約3.3億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	「基本・実施設計業務委託」はA、「改修工事」、「工事監理業務委託」、「引越し運搬費」はB、「初度備品、消耗品費」はC
		事業費	136百万	189百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	87百万	131百万							
		その他									
		一般財源 （都市計画税分）	49百万	58百万							
13	豊ヶ丘複合施設改修工事	○令和4年度に大規模改修の時期を迎えるため、改修工事を行う。		基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 （都市計画税分）									
14	東寺方複合施設改修工事	○令和5年度に大規模改修の時期を迎えるため、改修工事を行う。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 （都市計画税分）									
15	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和4年度に大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 （都市計画税分）									
16	乞田・貝取コミュニティセンター改修工事	○令和5年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 （都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
17	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事	○令和3年度に大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬業務委託 ※活動拠点費、家賃等、エアコンリース料他は金額未定					約8.1億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	R2はA、「改修工事」、「工事監理業務委託」、「引越運搬業務委託」はB、「活動拠点費、家賃等」、「エアコンリース料他」はC
		事業費	22百万	784百万							
		国庫補助									
		都補助		80百万							
		地方債		585百万							
		その他									
一般財源	22百万	119百万									
		一般財源（都市計画税分）									
18	貝取コミュニティセンター改修工事	○令和6年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源（都市計画税分）									
19	聖ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和7年度に大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源（都市計画税分）									
20	複合文化施設大規模改修事業	○パルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕を行う。	改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託 ※備品費は金額未定	追加工事費				約77.1億	くらしと文化部 文化・市民協働課	「改修工事」、「工事監理業務委託」はA、「追加工事費」、「備品費」はC
		事業費	1,737百万	5,972百万							
		国庫補助			事業費等未定						
		都補助									
		地方債	1,266百万	2,150百万							
		その他		3,800百万							
一般財源	471百万	22百万									
		一般財源（都市計画税分）	471百万	22百万							

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
21	旧北貝取小学校跡地施設整備事業	○「市民活動・交流センター【市民活動の場】」及び「(仮称)文化財郷土資料室【文化財資料の収蔵、保存施設等の拠点施設】」の整備を行う。	校舎等改修工事(所要室、工事備品、トイレ等)、エレベーター設置、空調工事費等 工事監理業務委託 基本・実施設計費 運搬業務委託 資料再整理・修復等委託費(民俗・生活) 資料再整理、解説パネル作成等委託費(埋蔵文化財)	校舎等改修工事(所要室等)、植栽伐採、駐車場等周辺整備等 工事監理業務委託 ※資料再整理等委託費(埋蔵文化財)、資料再整理・修復等委託費(民俗・生活)、運搬業務委託、資料等産廃廃棄手数料は金額未定					約9.8億	くらしと文化部 文化・市民協働課	「基本・実施設計費」、 R2 の「運搬業務委託」・「資料再整理」は A 、「改修工事」、「工事監理業務委託」は B 、 R3 の「運搬業務委託」・「資料等産廃廃棄手数料」、「資料再整理」は C
		事業費	501百万	477百万							
		国庫補助	2百万								
		都補助									
		地方債	358百万	358百万							
		その他									
一般財源	141百万	119百万									
		一般財源(都市計画税分)									
22	温水プール修繕事業	○築20年を迎え、劣化に伴う大規模改修工事を行う。	改修工事 工事監理業務委託						約4.2億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A
		事業費	418百万								
		国庫補助									
		都補助	80百万								
		地方債	305百万								
		その他									
一般財源	33百万										
		一般財源(都市計画税分)									
23	認可保育所整備・改築事業	○認可保育所の待機児童解消を図るため、駅周辺における保育所の定員拡大を伴う施設整備及び保育所の新規整備を行う。 ○建築後30~40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕及び改築を行い、児童の安全を確保する。	あおぞら第2保育園整備事業 みさと保育所改築事業 ハオバブ保育園改築事業(2年目) ※永山駅周辺保育所整備事業は金額未定	ハオバブ保育園改築事業(3年目) ※ピオニイ第二保育園改築事業は金額未定	認定こども園多摩みゆぎ幼稚園大規模修繕事業	こころ保育園改築事業			約8.0億	子ども青少年部 子育て支援課	「あおぞら第2保育園」、「みさと保育所」、「ハオバブ保育園」は A 、それ以外は C
		事業費	745百万	51百万							
		国庫補助	659百万	31百万							
		都補助	3百万	4百万							
		地方債	25百万								
		その他	40百万	7百万							
一般財源	17百万	9百万									
		一般財源(都市計画税分)									
24	公立保育園事業統合に伴う貝取保育園園舎解体撤去事業	○令和2年度に貝取保育園を廃止し、多摩保育園へ事業を統合することに伴い、貝取保育園園舎を解体する。	公立保育園事業統合に伴う貝取保育園園舎解体撤去事業						約1.3億	子ども青少年部 子育て支援課	A
		事業費	128百万								
		国庫補助									
		都補助	30百万								
		地方債	96百万								
		その他									
一般財源	2百万										
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2～6)	所管課	優先度
25	一ノ宮児童館大規模改修事業	○建設から45年が経過し、老朽化が進む中、大規模改修を実施し、施設の延命化を図る。				基本・実施設計業務委託費	改修工事費 工事監理業務委託費		未定	子ども青少年部 児童青少年課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源（都市計画税分）											
26	永山児童館大規模改修事業	○建設から45年が経過し、老朽化が進む中、大規模改修を実施し、施設の延命化を図る。			永山児童館基本・実施設計業務委託費 引越し業務委託 備品消耗品	永山児童館改修工事費 永山児童館工事監理業務委託費 引越し業務委託 備品消耗品		未定	子ども青少年部 児童青少年課	C	
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源（都市計画税分）											
27	東寺方小学児童クラブ増設事業	○東寺方小エリアで恒常的に発生している学童クラブ待機児童への対応として、現在の東寺方小学児童クラブ第一・第二に隣接して、（仮称）東寺方小学児童クラブ第三を建設する。	（仮称）東寺方小学児童クラブ第三建設工事 消耗品 備品						約0.8億	子ども青少年部 児童青少年課	A
		事業費	76百万								
		国庫補助	37百万								
		都補助	15百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	25百万								
一般財源（都市計画税分）											
28	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画	○多摩センター駅周辺地区において、都市再生特別措置法に基づく「都市再生整備計画」を策定し、ハード、ソフト両面の事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。	多摩センター駅周辺サイン整備工事 案内板ラッピングデザイン作成業務委託 レンガ坂整備設計	レンガ坂整備工事 事後評価調査委託	レンガ坂整備工事				約4.4億	都市整備部 都市計画課	R2はA、R3以降はB
		事業費	79百万	203百万	150百万						
		国庫補助	8百万	81百万							
		都補助	20百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	51百万	122百万	150百万						
一般財源（都市計画税分）		120百万	150百万								

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
29	住宅市街地 総合整備事 業(第2 期)	○ニュータウン再生を継続的に進めていくため、「都営諏訪団地建替事業」に併せ、第2期として都市基盤整備等を進める。	ペデ改修測量 ペデ改修基本設計 ペデ改修実施設計 公園改修実施設計 公園改修基本設計	ペデ改修実施設計 ペデ改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 公園橋改修実施設計	ペデ改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 公園橋改修工事	ペデ改修工事 公園改修工事		約13.1億	都市整備部 都市計画課	R2はA、R3 以降はB	
		事業費	38百万	233百万	542百万	495百万					
		国庫補助	9百万	39百万	82百万	71百万					
		都補助									
		地方債		75百万	150百万	214百万					
		その他									
		一般財源	29百万	119百万	310百万	210百万					
一般財源(都市計画税分)			131百万	131百万							
30	市営住宅改 修工事(関 戸第一住 宅・関戸第 二住宅)	○関戸第一住宅は令和4年度に、関戸第二住宅は令和6年度に、それぞれ大規模改修の時期を迎えるため、改修工事を行う。	公営住宅長寿命化計 画改定業務委託	基本・実施設計業務 委託(関戸第一)	改修工事(関戸第 一) 工事監理業務委託 (関戸第一)	基本・実施設計業務 委託(関戸第二)	改修工事(関戸第 二) 工事監理業務委託 (関戸第二)		約0.1億	都市整備部 都市計画課	R2はA、R3 以降はC
		事業費	4百万								
		国庫補助	2百万								
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	2百万								
一般財源(都市計画税分)											
31	多摩市特定 緊急輸送道 路沿道建築 物耐震化促 進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、対象建築物の所有者へ、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等を行う。	耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成 金	耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成 金	耐震改修工事等助成 金			約0.2億	都市整備部 都市計画課	R2はA、R3 以降はC	
		事業費	17百万								
		国庫補助	7百万								
		都補助	7百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	3百万								
一般財源(都市計画税分)											
32	多摩川堤防 道路(市道 1-35号 線)雨水管 整備工事	○当該地(一ノ宮1-45~一ノ宮2-1地内)は、既設水路を公共下水道雨水管路として供用しているが、現在、河川区域内堤防道路沿いの民有地内に水路が埋設されていることから、この水路を住民要望により河川区域内堤防道路内へ管渠化し移設することで、水路部分の民有地の土地賃借の解消を図る。	雨水管整備工事	雨水管整備工事				約1.5億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	B	
		事業費	100百万	42百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	100百万	42百万							
一般財源(都市計画税分)	100百万	42百万									

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
33	聖蹟桜ヶ丘東地区雨水管路改修事業	○当該雨水管路については、築造から50年余り経過しており、施設の老朽化が進んでいる。更に、土被りが非常に浅いことや、構造面での強度不足なども懸念されていることから、施設更新を行う。		雨水管路改修工事					未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
34	下水道施設耐震化事業	○下水道汚水管路の重要路線を対象として多摩市下水道総合地震対策計画を策定(改定)し、計画に基づき管路の耐震化を実施する。併せて大規模地震により液状化する可能性のある地域に存するマンホールの耐震化も行う。	下水道総合地震対策計画策定支援業務委託	耐震化調査実施設計	耐震化工事	耐震化工事	耐震化工事		約0.1億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	R2はA、R3 以降はC
		事業費	7百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	7百万								
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
35	既設橋梁の保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)		約17.7億	都市整備部 道路交通課	R2はA、R3 以降はB
		事業費	289百万	371百万	338百万	378百万	394百万				
		国庫補助	85百万	75百万	72百万	91百万	94百万				
		都補助	45百万	29百万	27百万	35百万	38百万				
		地方債	32百万	70百万	70百万	80百万	60百万				
		その他		10百万							
		一般財源	126百万	187百万	169百万	172百万	202百万				
一般財源(都市計画税分)	45百万	32百万	25百万	25百万	80百万						
36	市道2-1号幹線拡幅歩道整備事業	○市道2-1号幹線(中和田通り)の拡幅事業を促進するとともに、歩車共存道路の整備を図る。 (延長950m、幅員12m(歩道2.5m×2))	用地買収 収入印紙 不動産鑑定 物件補償 物件調査委託・測量委託 取得用地舗装工事 詳細設計委託 街路灯・用地測量等(第1工区設計) 都道協議詳細設計(交差点改良)	車道歩道工事(第1工区その1) 用地買収 物件補償 取得用地舗装工事 不動産鑑定(新規・補正) 修正設計委託(その2)	用地買収 取得用地舗装工事 不動産鑑定(補正) 買収測量委託 物件調査委託 車道歩道工事(第1工区その2) 設計委託(第3工区)	用地買収 物件補償 車道歩道工事(第2工区その1) 修正設計委託(その4) 擁壁工事(第3工区)	車道歩道工事(第2工区その2) 車道本体工事(第3工区)		約3.6億	都市整備部 道路交通課	R2はA、それ 以外はB
		事業費	27百万	49百万	65百万	159百万	55百万				
		国庫補助									
		都補助	5百万	18百万	21百万	41百万	15百万				
		地方債									
		その他									
		一般財源	22百万	31百万	44百万	118百万	40百万				
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度	
37	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	○市道2-3号幹線(和田中学通り)について、沿道宅地開発に伴い拡幅用地の確保を図りながら用地買収を行う。(殿田橋から愛宕北通りまでの間:延長950m)	支障物件詳細設計(ガス施設)	第1工区 校庭内移設工事	第1工区 道路本体工事(その1) 街築	第1工区 道路本体工事(その2) 車道工事	第2工区 道路本体工事(その3(歩道工事))		約0.3億	都市整備部 道路交通課	R2はA、「第一工区 校庭内移設工事」はB、それ以外はC	
			支障物件詳細設計(校内施設)	※第1工区 制圧機置場工事、第2工区 買収地買収、不動産鑑定委託、買収地仮歩道工事は金額未定	第2工区 旧河川東擁壁設計委託	第2工区 修正設計委託	第2工区 旧河川東擁壁工事					
			事業費	3百万	20百万	事業費等未定						
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
その他												
一般財源	3百万	20百万										
一般財源(都市計画税分)												
38	市道1-28号線拡幅整備事業	○聖蹟桜ヶ丘北地区区画整理事業の着手に伴い、市道1-28号線を拡幅し、電線の地中化等を行う。	用地買収事業測量物件補償鑑定費	用地買収 用地測量委託(その1)	鉄道会社用地交換登記測量 不動産鑑定委託	道路詳細設計		約0.1億	都市整備部 道路交通課	R2はA、R3以降はC		
			建物補償 建物補償工事 不動産鑑定委託									
			事業費	3百万	事業費等未定							
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
その他												
一般財源	3百万											
一般財源(都市計画税分)												
39	駐輪場整備事業	○老朽化の激しい駐輪場の改修工事等を行う。	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金		約1.5億	都市整備部 道路交通課	「聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金」、「聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金」はA、「多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託」、「多摩センター駅西駐輪場改修工事」はC	
			聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金						
			※多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託は金額未定									
			※多摩センター駅西駐輪場改修工事は金額未定									
			事業費	32百万	32百万	32百万	32百万					18百万
			国庫補助									
都補助												
地方債												
その他												
一般財源	32百万	32百万	32百万	32百万	18百万							
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
40	無電柱化推進事業	○「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進める。 ○市内4駅周辺の地域で「基礎調査」を実施後、市の「無電柱化推進計画」を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。	予備設計等	詳細設計等 公社委託	支障移設工事 公社委託	電線共同溝本体工事 公社委託 ※予備設計は金額未定	引込・連系管工事 公社委託 ※詳細設計は金額未定		約2.8億	都市整備部 道路交通課	R2はA、「明神橋通り」はB、「市道1-28号線」はC
			事業費	20百万	12百万	38百万	134百万	72百万			
			国庫補助			18百万	60百万	35百万			
			都補助	20百万	7百万	18百万	60百万	35百万			
			地方債								
			その他								
			一般財源 一般財源（都市計画税分）		5百万	3百万	14百万	2百万			
41	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法やみどりの基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。		和田緑地保全の森買収事業 鶴牧西公園用地買収事業 連光寺・若葉台里山保全地域追加指定予定用地買収事業	連光寺六丁目緑地用地買収事業(Ⅰ)	連光寺六丁目緑地用地買収事業(Ⅱ)		未定	環境部 公園緑地課	C	
			事業費	事業費等未定							
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
			一般財源 一般財源（都市計画税分）								
42	公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	公園施設長寿命化対策支援事業外（落合南公園） 公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託（街区公園）	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 橋梁補修工事（原峰・貝取山） 設計業務委託料（街区公園）	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託料（街区公園）	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託料（街区公園）		約3.5億	環境部 公園緑地課	R2はA、「橋梁補修工事」、「公園施設長寿命化対策支援事業」、「設計業務委託料」はC	
			事業費	344百万	事業費等未定						
			国庫補助	25百万							
			都補助	40百万							
			地方債	76百万							
			その他								
			一般財源 一般財源（都市計画税分）	202百万 143百万							

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
43	多摩中央公園改修事業	○多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可（バルテノン多摩を含む）を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修に係わるPPP等7Dバイザリー業務 グリーンライブセンター改修に係わる基本設計業務	多摩中央公園改修に係わるPPP等7Dバイザリー業務 多摩中央公園改修工事（R3~5）1/3年目 グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務	多摩中央公園改修工事（R3~5）2/3年目 グリーンライブセンター改修工事（R4~5）1/2年目	多摩中央公園改修工事（R3~5）3/3年目 グリーンライブセンター改修工事（R4~5）2/2年目			約19.2億	環境部 公園緑地課	「多摩中央公園改修に係わるPPP等アドバイザリー業務」及びR2の「グリーンライブセンター改修に係わる基本設計業務」はA、それ以外はB
			事業費	14百万	205百万	938百万	757百万				
			国庫補助		71百万	285百万	285百万				
			都補助								
			地方債		80百万	440百万					
			その他								
一般財源	14百万	54百万	213百万	472百万							
一般財源（都市計画税分）	4百万	46百万	213百万	472百万							
44	多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○令和元年度に施設稼動から20年が経過する「資源化センター」の改修工事を実施する。また、「資源化センタープラント設備」について、計画的に修繕・更新する。	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修設計業務委託	点検・補修費 更新・改造 建築設備改修工事費 監理業務委託費				約6.8億	環境部 ごみ対策課	R2はA、R3以降はB
			事業費	280百万	239百万	159百万					
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源	280百万	239百万	159百万								
一般財源（都市計画税分）	280百万	239百万	159百万								
45	聖ヶ丘中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託						約3.1億	教育部 教育振興課	A
			事業費	305百万							
			国庫補助	57百万							
			都補助	10百万							
			地方債	140百万							
			その他								
一般財源	98百万										
一般財源（都市計画税分）											
46	和田中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費					約10.9億	教育部 教育振興課	「改修工事」、「工事監理業務委託」、R2の「引越運搬委託」はA、R3の「引越運搬委託」、「備品購入費」はB
			事業費	767百万	322百万						
			国庫補助	103百万	64百万						
			都補助	61百万							
			地方債	320百万	186百万						
			その他								
一般財源	283百万	72百万									
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
47	聖ヶ丘小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				約10.2億	教育部 教育振興課	R2はA、R3 以降はB
		事業費	23百万	497百万	497百万						
		国庫補助		71百万	71百万						
		都補助		38百万	70百万						
		地方債			313百万	313百万					
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)	23百万	76百万	44百万						
48	鶴牧中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約9.0億	教育部 教育振興課	R2・R3はA、 R4以降はB
		事業費	10百万	24百万	429百万	429百万					
		国庫補助			72百万	71百万					
		都補助			65百万	65百万					
		地方債			261百万	261百万					
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)	10百万	24百万	31百万	32百万					
49	大松台小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約8.8億	教育部 教育振興課	B
		事業費		10百万	22百万	424百万	424百万				
		国庫補助				70百万	70百万				
		都補助			17百万	65百万					
		地方債				258百万	258百万				
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)		10百万	5百万	31百万	96百万				
50	東愛宕中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
51	諏訪小学校 大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計	基本・実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源（都市計画税分）									
52	多摩第三小 学校大規模 改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計	基本・実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源（都市計画税分）									
53	学校情報環 境整備事業 (教育用バ ソコン)	○小・中学校の児童・生徒が分かりやすい授業を受けるため、また、調べ学習等を積極的に行うために利用する教育用パソコン（タブレット端末）等の維持・管理及び更新を行う。	タブレット端末等借上料 大型提示装置等借上料 教育用パソコン用回線使用料 サーバ・パソコン機器保守料 学習教材ライセンス料 ICT機器活用支援委託料	タブレット端末等借上料 大型提示装置等借上料 教育用パソコン用回線使用料 サーバ・パソコン機器保守料 学習教材ライセンス料 ICT機器活用支援委託料	タブレット端末等借上料 大型提示装置等借上料 教育用パソコン用回線使用料 サーバ・パソコン機器保守料 学習教材ライセンス料 ICT機器活用支援委託料 新・教育用パソコン機器等借上料 新・教育用パソコン機器等保守料 教育用パソコン更新業務委託料	大型提示装置等借上料 教育用パソコン用回線使用料 学習教材ライセンス料 ICT機器活用支援委託料 新・教育用パソコン機器等借上料 新・教育用パソコン機器等保守料	大型提示装置等借上料 教育用パソコン用回線使用料 学習教材ライセンス料 ICT機器活用支援委託料 新・教育用パソコン機器等借上料 新・教育用パソコン機器等保守料		約3.4億	教育部 教育振興課	R2・R3はA、 R4以降はC
		事業費	181百万	151百万	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	181百万	151百万									
		一般財源（都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度	
54	学校情報環境整備事業 (校務支援システム)	○学校教職員が「児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。」	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 データセンター移設経費 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 データセンター移設経費 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 データセンター移設経費 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 データセンター移設経費 強靱化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 データセンター移設経費 強靱化対策経費		約3.1億	教育部 教育振興課	R2・R3はA、 R4以降はC	
		事業費	183百万	123百万	事業費等未定							
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
		一般財源	183百万	123百万								
一般財源（都市計画税分）												
55	学校トイレ洋式化事業	○学校トイレの洋式化や臭い対策等の要望に応えるとともに、避難所としての学校の防災機能を強化するため、トイレの洋式化工事を行う。 ○対象校は、今後10年以内に大規模改修工事の予定がない、女子トイレの洋式化率が70%未満の小中学校6校（永山小、瓜生小、東落合小、多摩中、多摩永山中、落合中）である。	改修工事							約1.2億	教育部 教育振興課	A
		事業費	116百万									
		国庫補助	32百万									
		都補助	19百万									
		地方債										
		その他										
		一般財源	65百万									
一般財源（都市計画税分）												
56	特別教室等エアコン整備事業	○近年、夏季の気温上昇が著しいことから、学習環境を改善するため、小中学校の少人数学習室と特別教室にエアコンを設置する。	改修工事	改修工事						約4.0億	教育部 教育振興課	R2はA、R3 はB
		事業費	221百万	169百万								
		国庫補助	26百万	19百万								
		都補助	55百万	63百万								
		地方債	105百万	80百万								
		その他										
		一般財源	35百万	7百万								
一般財源（都市計画税分）												
57	学校体育館エアコン整備事業	○平成30年夏の記録的な猛暑を受け、東京都が新たに創設した補助制度（平成30年度12月補正予算）を活用し、令和元年度～令和3年度の3ヶ年で、夏場に部活動等で利用の多い中学校体育館（9校）にエアコンを整備する。	設計業務委託 設置工事	設置工事						約2.0億	教育部 教育振興課	R2はA、R3 はB
		事業費	105百万	89百万								
		国庫補助	20百万	15百万								
		都補助	34百万	34百万								
		地方債	28百万	30百万								
		その他										
		一般財源	23百万	10百万								
一般財源（都市計画税分）												

No.	項目	概要	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	備考	総事業費 (R2~6)	所管課	優先度
58	関戸公民館 (ヴィータ・コ ミュネ7・8F) 施設改修	○開館から20年を迎える令和元年度及び令和2年度に関戸公民館の改修工事を行う。	改修工事費 工事監理業務委託	改修工事費 工事監理業務委託					約1.4億	教育部 関戸公民館	A
		事業費	79百万	57百万							
		国庫補助	0百万								
		都補助									
		地方債									
		その他	60百万								
		一般財源	18百万	57百万							
一般財源(都市計画税分)											
59	図書館ICタグ 関連機器 導入事業	○ICタグの導入により、貸出・返却・予約業務の自動化や蔵書点検期間の縮減が可能となることから、業務の効率化・省力化を図る。新本館の開館を見据えて、関戸・永山・新本館に導入を予定する。	ICタグ貼付エンコード 作業業務委託 ICタグ関連機器導入 支援業務委託(関戸・永山) ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山) ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山) ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山) ICタグ購入費	ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山) ハードウェア・ソフト ウェア保守等(関戸・永山) ICタグ購入費	ICタグ関連機器導入 支援業務委託(新本館) ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山・新本館) ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山・新本館) ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山・新本館) ICタグ購入費	ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山・新本館) ハードウェア・ソフト ウェア保守等(関戸・永山・新本館) ICタグ購入費	ハードウェア・ソフト ウェア借上料(関戸・永山・新本館) ハードウェア・ソフト ウェア保守等(関戸・永山・新本館) ICタグ購入費		約2.3億	教育部 図書館	R2はA、R3 以降はB
		事業費	87百万	21百万	42百万	39百万	39百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	87百万	21百万	42百万	39百万	39百万				
一般財源(都市計画税分)											
60	多摩市立図書館本館の 再整備	○平成20年から10年間の暫定活用中の図書館本館を再整備し、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	建設工事 建設工事監理 図書購入費	建設工事 建設工事監理 図書購入費	建設工事 建設工事監理 図書購入費 ※ICT化対応諸工 事、図書館備品購入 費、図書等移転業務 委託は金額未定				約45.3億	教育部 図書館	「建設工事」、 「建設工事監 理」、R2の 「図書購入 費」はA、R3・ R4の「図書 購入費」は B、それ以外 はC
		事業費	850百万	2,099百万	1,574百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	600百万	1,500百万	1,150百万						
		その他	100百万	100百万	370百万						
		一般財源	150百万	499百万	54百万						
一般財源(都市計画税分)	130百万	459百万	14百万								